

オイルショック後の不況4年目にあたる当年は、政府の景気浮揚策と輸出の予想外の上伸により、経済活動にやや上向き傾向がみられた。しかしそれもつかの間、後半に入ると再び国内需要が停滞し、時ならぬ円高問題も加わって、不況と混迷の度合いを一層深くした(トンネル不況)。

本会の主要業務活動等

- 1月 貿易委員会で、ゴム製品の国際競争力に関する調査結果をまとめて理事会で報告
- 3月 中小企業設備近代化資金等助成法に基づく指定業種の見直しに際し、工業用ゴム製品等8業種の指定を要望
 - 〃 窒素酸化物の規制基準の改正(第3次)に関し、ゴム工場で多用される4万N_m³/h以下のボイラーの規制基準値緩和を要望
 - 〃 資材委員会で、主要資材の国際比価調査(第1回、前年12月実施)の結果をまとめて発表
 - 〃 労働省の指示により、老化防止剤D(PBNA)の使用実態調査を実施(本調査結果に基づき、10月に会員企業に対策措置を要望)
- 5月 ガス管部会でLPガス用に続いて都市ガス用ゴム管の製造規格を統一制定し、これによる自主検査出荷を開始
- 6月 UNCTADの第2回ゴム予備協議会(ジュネーブ)、IRSG第91回グループミーティングおよびIRA総会(ロンドン)に参加者を派遣
- 9月 URW(全米ゴム労連)のP・ボンマリット委員長が来日、本会首脳と懇談
- 10月 UNCTADの一次産品総合プログラムのためのTask Force会合(ジュネーブ)に参加
 - 〃 高齢化時代に処する人事政策について、労務専門委員による研修結果を発表
- 11月 マレーシアからゴム通商ミッション来日、SMR(標準マレーシアゴム)の輸入促進等で話し合い
- 12月 貿易委員会で、円高による影響調査の結果をまとめて発表
 - 〃 特許庁まとめによる特許からみたゴムの成型加工技術に関する調査報告を本会で刊行

ゴム産業関連事項

- 2月 全日本ゴム労連、全化同盟、合化労連などICEF(国際化学エネルギー一般労連)加盟の7単産が日本加盟組合協議会(ICEF・JAF)を結成
 - 〃 タイヤメーカー5社は自動車メーカーに対し、新車用タイヤの12~15%値上げ申し入れ
- 3月 中小企業事業転換対策臨時措置法に基づく指定業種としてゴム履物製造業が指定
- 4月 自動車タイヤメーカーは、円高に対処して対米輸出価格を平均5%値上げ
- 5月 ゴム業界の春の賃上げは、不況下で2段階賃上げ方式の採用企業が多出
- 7月 クリーン・ジャパン・センターは廃タイヤの再資源化実施プラントとして、関西環境開発と共同で建設した「タイヤリサイクルセンター」の開所式を挙行
- 8月 合化労連と化学同盟による新組織化学一般労働組合連合(化学一般労連)が発足

政治・経済・社会情勢

- 5月 日本の対米カラーテレビ輸出、自主規制で合意
 - 〃 独禁法改正案成立
 - 〃 12カイリ領海法、200カイリ漁業水域法公布
- 8月 国土庁、第3次全国総合開発計画試案公表
- 9月 政府、財政・金融面からの総合景気対策7項目を決定
- 10月 通産省、円高対策推進本部設置
- 11月 日銀、1ドル=240円維持のため外為市場に全面介入
 - ☆ 米クライスラー社が1万6千人のレイオフ

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	3月 6.5→6.0%			
	4月 6.0→5.0	185兆6,220億円	8,515千台	822千トン
	9月 5.0→4.25	実質成長率:4.4%	前年比:8.6%	前年比:4.6%